

經濟審議廳調査部國民所得課編

『日本經濟と國民所得』

附. 國民所得と國民經濟計算の推計方法等

學陽書房 1954 392頁 550圓

ケインズの「一般理論」以來、所得分析として發展してきた巨視的經濟學はその理論が容易に現實のデータと結びつくということによって、逆にまた統計資料面での整備を促進して來た。經濟審議廳の國民所得統計課によって編纂された本書は多くの困難を乗り越えてこのような國民所得統計の整備を一段とおし進めたものである。すなわち本書はその序に述べてあるように、統一された概念方法と一貫した推計方法にもとづく、昭和5年から27年にいたる23年間の國民所得およびその諸構成項目の推計結果の紹介を中心とし、それらの計數を用いて戦前・戦後における日本經濟の歩んだ姿を平易な文章で説明している。ここにわれわれは戦前戦後を通じての一貫した國民所得系列をもつことができることとなった。

その内容の構成は國民所得の水準・産業別國民所得・分配國民所得・國民所得と支出・國民總支出・個人所得とその處分・個人消費支出と消費水準・國民所得と財政收支・海外純投資と海外收支・資本形成と資本勘定・むすび——總供給と總需要——の11章からなり、これら各章はそれぞれ「解説」と「概観」に分たれ、「解説」は(一)概念と效用(二)内容と構成(三)推定方法と基礎資料(四)利用上の注意と問題點によって構成されている。このように單に推定方法・基礎資料だけでなく、利用上の注意まで細かく與えていることは、そこに示された國民所得統計の性格と制約條件を讀者に周知せしめることにより、その價值を一段と高めるものであろう。

本書の國民所得推計方法は、大別して2つある。1つは分配面からの推計であり、他は支出面からの推計である。本書第2章の「産業別國民所得」は第3章の「分配國民所得」を組みかえたものであり、物的方法により各産業別に生産國民所得を推計したものではない(もっとも分配所得の推計上部分的には物的方法も援用されている)。したがって産業別國民所得は獨立の推計方法にもとづくものではない。ここで本書で示された國民所得構成諸項目の推計のすべてにわたって述べる餘裕をもたない。したがって以下焦點を資本形成にしぼって敘述を進めることにしたい。

いま本書に示された國民總資本形成から資本減耗引當を差引き(それらは pp. 78—79 に示されている)、國民純資本形成を求め、同じく本書に示された生産財實效

物價指數(p. 17)によってデフレートし、昭和9—11年價格表示の實質額として、昭和5—27年(26年および27年は歷年の計數と年度の計數が示されているが、ここでは歷年の計數をとった。そのいずれをとるかは以下の問題に大きな影響を與えない)の間の純資本形成を合計すれば66,294百萬圓となる。この値をふたたび上の物價指數を用いて昭和27年價格表示にすれば、232,493億圓となる。ところで昭和27年の分配國民所得は本書によれば50,913億圓である。そこで $232,493 \div 50,913 = 4.5$ この4.5という値は、23年間の國富の蓄積額が國民所得に對する比としては異常に大きな値といわねばならないであろう。すなわち通常資本係數とよばれる國富總額(土地などを除く)の國民所得に對する比率は、アメリカでは3.5前後であり、日本では4前後とされている(都留・大川編「日本經濟の分析」中の伊東政吉氏の論文を参照されたい)。ところが上の計數によれば、約20年間の間に異常に大きい資本係數値を與える國富の蓄積がなされたことになる。すなわち昭和4年の資本係數が4であったと假定し、そして昭和6—27年の上の投資額計數を用いれば、昭和27年の資本係數は7.8という驚くべき値となる。この値は敗戦後の日本經濟にとってありうべからざる數値といわねばならないであろう。このような結果は昭和5—27年における資本形成の推計が過大評價に陥っていることを示しているのではあるまいか? そこでこの點を若干検討してみたい。

(1) 政府の投資支出について。まず政府の投資支出については、本書は『政府關係機關や事業特別會計の決算書から求めた』(p. 211)というのみであり、推計方法や内容を詳細に示していない。ただ『政府の資本支出については、なおその範圍の問題、たとえば補修費とみるか減價償却費とみるか等多くの未解決な點がある』(p. 211)とし、また『機械、裝置、建物、建造物……及び干拓、かん漑、水害防止、再植林、その他の天然資源の保存及び開發等に對する支出——の他、上記各項目に對する修繕費、災害費等のための支出と企業特別會計及び公企業の資本的支出を加えたものがここにいう資本形成を構成する』(pp. 374—375)(傍點筆者)という。そして實際の推計上では資本減耗引當は官公事業について、しかも中央財政における企業特別會計の昭和23年度以降について、各企業特別會計決算書に計上された減價償却の計數のみが(國鐵については特別補充取替費が加算されている)とられている(p. 91, p. 343)。したがって災害費など國富消失部分に對する補填費が資本減耗引當中に含まれず、そこからそれだけ net の値がインフレートされる。政府投資は gross の値としては推計が正

確であるとしても、net の値をみるとときには過大な値を與えることになる。これらの點は推計者においてももちろん氣附かれていた點であると思う。ただ何等の形で政府資本形成の減價償却分の推計が 23 年以前についても與えられ、そして資本偶發損が推計されたならばと考えるのである。

(2) 法人企業の生産者耐久施設について。この項目については、昭和 5—12 年は「統計年報書」の「會社表」より自己資本額を求め、これに三菱經濟研究所調「本邦事業成績分析」による固定比率を適用して各年度末現在の固定資産額を推計し、各年度の増加額を純生産施設としている。しかしこの方法によれば、純生産施設に土地購入の外、特許權・借地權・および「營業權」のような無形資産も含まれることになり、それだけ純生産施設を過大評價することになる。何等かの方法でこれらの部分が控除されることが望ましい。

昭和 13—22 年については、「産業別投資額」および「新規事業設備資金認許可額」による事業設備資金額を純生産施設とみなしているが、これらの資金がそのまま實物化されたとしても、土地などについて上と同様の危険がありはしないだろうか（またそのまま實物化されず、他に流用されることもありうると思われる）。

また昭和 25 年度に關し『一般産業について、「4 半期別法人企業統計調査」の「土地」、「建物」、「その他の有形固定資産」の新設（更新を含む）から減價償却費を差引いた純生産施設を求め……』（p. 358）と述べているが、本書では土地の購入は資本形成を構成するものであると考えられているのであろうか？

(3) 國富の戦争被害について。第 3 に指摘したいことは（そしてそれは最も重要であると思うが）、戦争の國富に與えた影響について資本形成推計上考慮が加えられていないという點である。この缺陷は國內資本形成の各項目のすべてについて生じているように見える。この戦争被害國富は當然資本偶發損に計上されるべきものであるにもかかわらず、實際の推計ではただ損害保險と森林火災保險が考慮されているにすぎない。上の法人企業の純生産施設に當るとしてとられた事業設備資金の中には、そしてまた戦後における法人企業の純生産施設とされたものの中には、單なる戦災補填部分に過ぎないものがあったであろう。法人企業の在庫品増加は主として金融統計から推計されているが、そこにも戦災を無視して過大評價を生じしめているのではないだろうか。さらには政府の投資支出についても上述のような資本減耗引當の推定法がとられている限りそうである。個人住宅、個人企業の資本形成についても資本減耗部分が過少になってい

るおそれがある。いま本書 p. 3 に記されてある戦時中の住宅・橋梁・山林・工場・生産施設・家財などの平和的國富の減失・減耗・荒廢による被害 42,400 億圓（昭和 23 年末公定價格）を昭和 9—11 年基準生産財實效物價でデフレートすれば 28,456 百萬圓となる（公定價格表示であるので實效物價でデフレートするのは適當ではないが概算は把握しえよう）。これは上に記した昭和 5—27 年の純資本形成 66,294 百萬圓の約半額に當る。そこで 66,294 百萬圓は戦災分としてその半額だけインフレーションしているとし、かつ昭和 5 年の資本係数を 4 と假定すれば、昭和 27 年の資本係数は 5.5 というやや plausible な値に近づいてくる。

戦災の各年別推計は困難であるかもしれないが、この點に考慮を加えない以上少くとも net の資本形成についてわれわれは現實の把握をなしえないのではないかと思う。

以上に述べたところは推計改善に當り實行不可能に近いというそしりをうけるようにも思われる。しかしそれは國民所得統計の一層の改善を願つての上のことにほかならない。實際の推計という作業には多大の困難があり、そしてそこにはまた多くの努力が費いやされたことと思う。このような地道な作業はややもすれば華々しい理論の蔭にかくされて忘れられがちであるが、かかる作業こそ理論の發展の基礎を與え、あるいは政策の樹立・遂立に一指針を與えるものであろう。（藤野正三郎）

大川一司

### 『農業の動態分析』

如水書房 1954 337 頁 580 圓

計量經濟學の傳統は殊に農業經濟學の分野では新しい。そうして農業經濟學の分野で最も集中的に此方向に向つての仕事積み重ねて來られたのは本書の著者である大川氏であると思う。大川氏の業績は農業經濟學に於ける最も新しい傾向を代表する所のものである。大川氏は終始此分野に於けるパイオニアであった。併し嘗ては此分野に於ける研究者の數は少くて、大川氏は獨自の分野で仕事をして居られるように見えたが、今では大川氏自身の仕事も積み重なつたし、大川氏の周邊には若い多數の有能な研究者が集つて、此方面での強力な協同作業が進みつつある。少し大げさに言えば、農業經濟學に於ける、言はば「大川シュール」とでも言うべきものが形成されんとしつつあるように見える。